

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：岡山県倉敷市 倉敷市民会館・市立美術館講堂	実施日：平成27年10月9日(金) 10月10日(土)
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今年で32回目を迎える「日本女性会議2015倉敷」に参加 主たるテーマは ～ライフステージとそれぞれの男女共同参画～ 男性も女性も一人の人間として尊重され、その能力や個性が十分発揮できる社会を目指すことを発信するため、10の分科会においては、テーマに沿って長年の課題や時代と共に浮かび上がった問題を分野別に取り上げた。 ● 基調報告では、内閣府担当者から日本の施策の現状と今後の課題について報告があった。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 我が国の現状 2) なぜ女性の活躍が重要か 3) 政府の取り組みと成果 4) 地域別にみる女性の活躍状況 <p>◆ 分科会では「現場で考える貧困家庭への支援～ひとり親家庭の子どもたち～」を選び研修した。</p>	
<p>■ 参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 女子差別撤廃条約への批准は、国際的にも我が国の今後の取り組みの強化を宣言するものであったが男女共同参画基本法に基づいて雇用機会均等法の施行などがあったにも関わらず、相変わらず男女格差を測るジェンダーギャップ指数は142カ国中104位という最悪に近い現状にある。理由は明らかで、健康(37/142)・教育(93/142)に比べ、経済参画(102/142)と政治参画(129/142)があまりにも低い位置にある。 ● 「なぜ女性の活躍を推進するのか」を問う時代は終わり、今は「如何に実現するか」を議論する時は安倍総理の国際シンポジウムでのスピーチである。重点方針2015事項の確実な施行を望む。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 女性参画拡大に向けた取り組み 2) 社会の課題解決を主導する女性の育成 3) 女性活躍のための環境整備 4) 暮らしの質向上のための取り組み 5) 女性活躍の視点からの予算編成過程における総合調整の推進 <p>◆ 戦後の1960年代までは日本の教育費の占める割合は多かったが、1970年代より教育と家庭に対する予算が減少。国内総生産(GDP)に占める公財政教育支出は、30か国中最下位であり、トップのノルウェーの38%に過ぎない。又、物価と学費の1950年と2010年の比較では物価は8倍に上昇し、国立大学の学費は148倍に上昇。奨学金受給者率は大学昼間部において2012年52.5%。博士課程66.2%。</p> <p>◆ 16歳未満の子どもを持つ25～44歳の男女のフルタイム労働者の平均賃金で、男性賃金を100とした場合の女性賃金は、OECD平均の半分に過ぎない39%はダントツの低さであり、女性の貧困は子どもの貧困に直結している。子どもの相対的貧困率や子どもの貧困ギャップの数値からも、世界的にみても日本の子どもたちのしんどさが分かる。</p>	
<p>■ 提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)</p> <p>1、女性の活躍推進を国が取り組むその理由や、ひとり親家庭の増加とともに、子どもの貧困率が増加している実態について、庄原市民の理解度を高める必要がある。苫小牧市は「男女平等参画宣言都市」を謳った。取り組まなければならない施策が浸透した自治体は、少子高齢社会の中で生き残れるのでは。</p>	